

②『緑区主要事業評価』—区民の声を区政に反映します—

1 区民の声を区政に反映

「区民の声を区政に反映します」これは平成17年度の緑区の区政運営方針の基本姿勢の一つだった。一方で、事業評価については、市の「新時代行政プラン・アクションプラン」にもとづき、緑区では平成17年度に実施することが予定されていた。

そこで、事業評価の手法を検討する中で、単に行政内部で事業評価を実施するだけでなく、区民からも評価してもらい、その結果を事業に反映するような仕組みにしたいと考えた。

そうして、平成17年度から始めた『緑区主要事業評価』では、従来の民間度チェックのような内部での事業評価だけでなく、一歩踏み込んで、サービスの受け手である区民からも評価を求めることになった。

2 一試行錯誤

既に他の多くの自治体にお

いても行政評価、事務事業評価と言われるものは実施されているが、その手法も様々で、行政内部での評価結果を公表して広く意見をもらうもの、学識経験者などによる外部評価委員会を設置しているものなど、それぞれに工夫がされている。一方で一般の市民に評価委員になってもらうという事例はあまり見当たらなかった。

そこで、区長を含めた区役所の企画会議で様々な検討を行った。一般の区民から評価してもらおうのだから分かりやすくなくては、評価委員は何人程度が適当か、5段階評価は必要か、人件費も各事業の経費に含めるべきかなどなど。特に評価シート様式の作成については、何よりも見やすいこと、自己評価の結果が一目で分かることなど一試行錯誤を重ねた。

その結果、検討に思いがけず時間を要してしまい、当初の予定より2か月ほど遅れてしまったが、どうにか実施にこぎつけられることになった。

3 一実施内容

①対象事業の選定

まず、評価の対象とする事業を次の視点で選定した。

- ①平成16年度に実施した自主企画事業であること。
- ②区民に身近な事業で、18年度以降も継続する予定の事業であること。
- ③特定の地域に偏らず、緑区全域を対象としている事業であること。

これらの視点により、19の事業を評価の対象とし、分野も、福祉、保健、衛生、環境、文化など幅広く選んだ。(表1)

②自己評価の実施

次に対象事業について、平成16年度の実施内容と成果・課題について明らかにするとともに、所管課による自己評価を行った。自己評価に当たっては、5つの視点を設定し、それぞれ5段階で評価をした。(表2)

③区民評価委員を募集

区民評価委員については、自治会などの団体推薦枠と広

報等を通じた公募枠を設け、

団体推薦40名、一般公募20名の総勢60名の方にお願ひすることになった。

そして、評価委員の方に各事業の内容についてより理解を深めてもらうため、各事業の所管課から説明を行う説明会を開催した。

執筆者

守屋 大介

緑区区政推進課企画調整係長

河野 茂樹

緑区区政推進課企画調整係

表1 対象事業

No.	事業名	No.	事業名
1	高齢者あんしんいきがい事業	11	魅力あふれる緑と水の回廊事業
2	思いやり健康づくりネット事業	12	みんなで広めるグリーンエコ事業
3	思いやり住マイル支援事業	13	区民まつり事業
4	地域ふれあい「みどりのわ」事業	14	緑区民音楽祭事業
5	みどりっこ親子居場所づくり事業	15	みどり・発見と交流のウォーク事業
6	快適生活 応援団事業	16	ばそこんひろば@みどり事業
7	防災関係整備事業	17	庁舎等の環境整備事業
8	地域のまちづくりを支えます事業	18	緑区の情報をお届けします事業
9	緑安全・安心まちづくり推進事業	19	あなたの声を聴かせてください事業
10	民の力で農をおたすけ事業		

表2 自己評価の視点

評価の視点	具体的な着眼点
① 区民ニーズと必要性	・区民ニーズを把握した上で実施しているか(必要性は高いか) ・事業開始当初から時代の変化で必要性が薄れていないか
② 事業の効果と効率性	・事業の効果は十分に得られたか ・効率よく、適切なプロセスで進めることができたか
③ コスト意識	・コストを出来るだけ削減できるよう、検討又は工夫を行ったか
④ 供給主体と協働性	・区役所が実施しなくてはならない事業か(民間企業や他の団体で実施したほうが効率的・効果的ではないか) ・区民や企業などと協働して取り組んでいるか
⑤ 達成度	・計画当初の事業内容どおりに進められたか(目標が達成できたか)

④ 区民評価委員からの評価

区民評価委員の方には、それぞれの事業について、

- 「評価できる点」
- 「改善すべき点」
- 「その他」

として、自由な意見を記入していただいた上で、次の5段階で評価をしていただいた。

1. 廃止すべき
2. 廃止も含め抜本的な見直しが必要
3. 大いに改善の余地があり、見直しが必要
4. このまま継続すべきだが、多少改善の余地がある
5. 見直す点はなくこのまま継続すべき

⑤ 区民の考えと合わせて公表

そして最後に、集まった評価結果や意見を各課で検討し、所管課の考え方を記載したうえでまとめたものを、「緑区主要事業評価 結果報告書」として公表した。

結果報告書は概要版とあわせ、緑区役所で配布している。

4 評価結果は？

① 5段階評価では

評価委員からいただいた19事業すべての評価結果について、5段階評価の割合を見てみると、「4…このまま継続すべきだが、多少改善の余地がある」が47%と半数近くを占めており、「1…廃止すべき」と「2…廃止も含め抜本的な見直しが必要」が合わせて4%にとどまっていることから、全体的には、事業の必要性は高いが、実施方法等に改善の余地があるという評価結果であったと言える。

また「3…大いに改善の余地があり、見直しが必要」も20%を占めており、大きな改善が必要な事業もあったと言える。(表3)

② 主な意見としては

それぞれの事業について実に様々な意見をいただいたが、多くの事業に共通していた意見が、「PRが不足している」「区民に浸透していない」というものであった。

この結果を受け、多くの事業で、自治会掲示板の活用やスパーなどの掲示板の活用検討など、積極的なPRを重

視した取組みが始まっている。

5 評価委員アンケートから

17年度に初めて実施した、この「緑区主要事業評価」について、実際に評価をしていただいた区民評価委員の方からアンケートをお願いした。

「区の事業内容が理解でき、非常に良かった」「事業推進者にとっても緊張感を与え、内容充実につながると思う」など、多くの「実施して良かった」との意見をいただいた。一方で、

「評価シートだけでは、具体的な実施内容が見えず、評価できない」「事後評価だけでなく、事業計画策定時から評価委員を委嘱すべき」「個々の事業についての評価のみでなく、A事業よりB事業に多くの予算を割くべき、などの相対評価も必要」

「一般区民もインターネット上で評価できるようにしたらどうか」など、評価方法の改善についても多くの意見をいただくことができた。

6 今後の課題

17年度は、初年度ということと、検討に時間を要してしまい、結果的に評価結果を次の年度に事業計画にあまり反映することができなかったという反省がある。そこで、18年度は実施を2か月前倒しして、次年度予算の編成前に評価結果をまとめるスケジュールを進めている。

さらに今後は、いただいたアンケート結果を踏まえ、より効果的な事業評価の実施方法について検討を進めていきたいと考えている。

また、18年度からは全市的に「横浜型行政評価システム」がはじまり、自己評価の実施など、重複する部分が多いため、本事業との関係を整理したうえで、効率的な実施方法の検討も課題となっている。

表3 19事業全体としての5段階評価の割合

